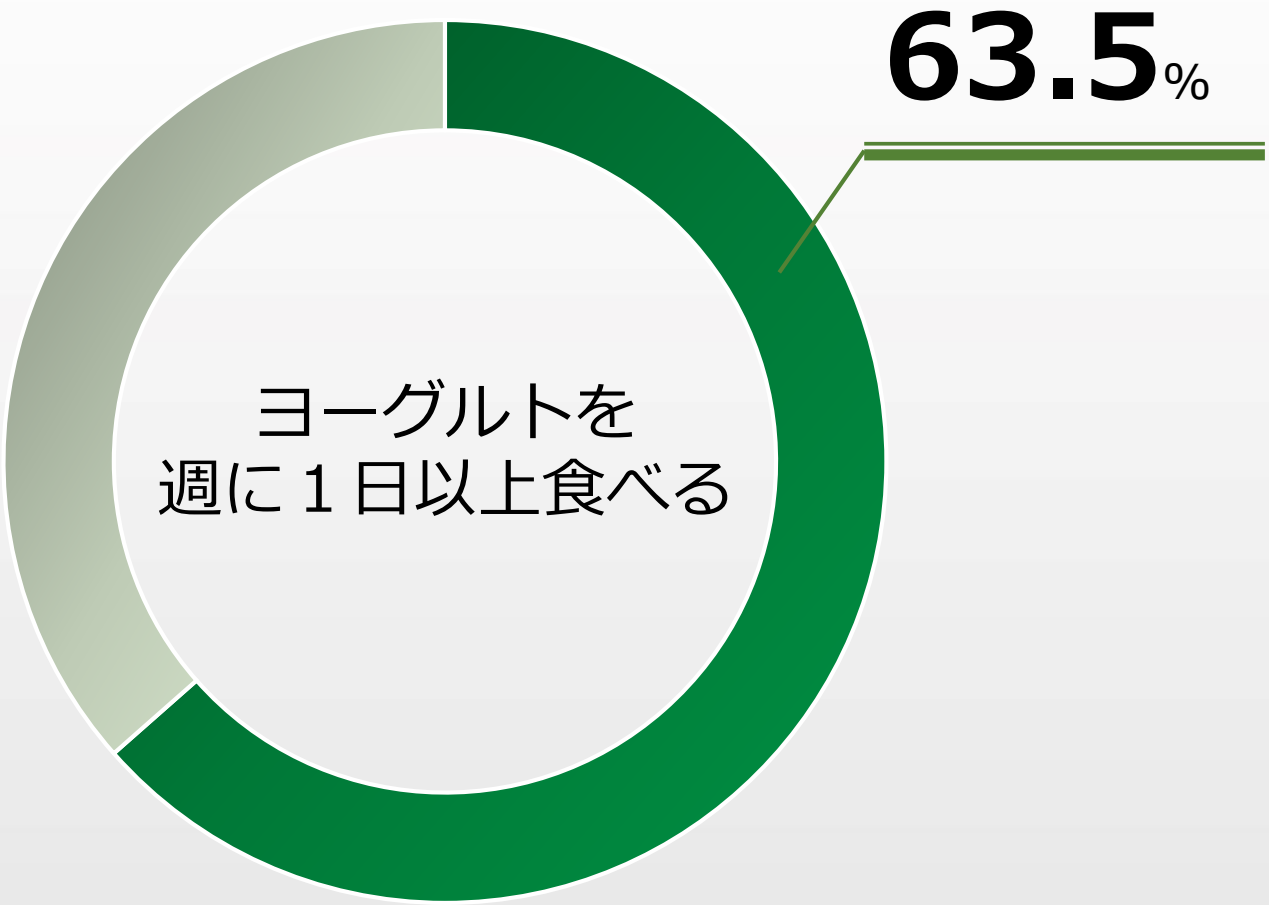
株式会社ラクト・ジャパン（東証・3139）

会 社 説 明 会

2019年9月21日

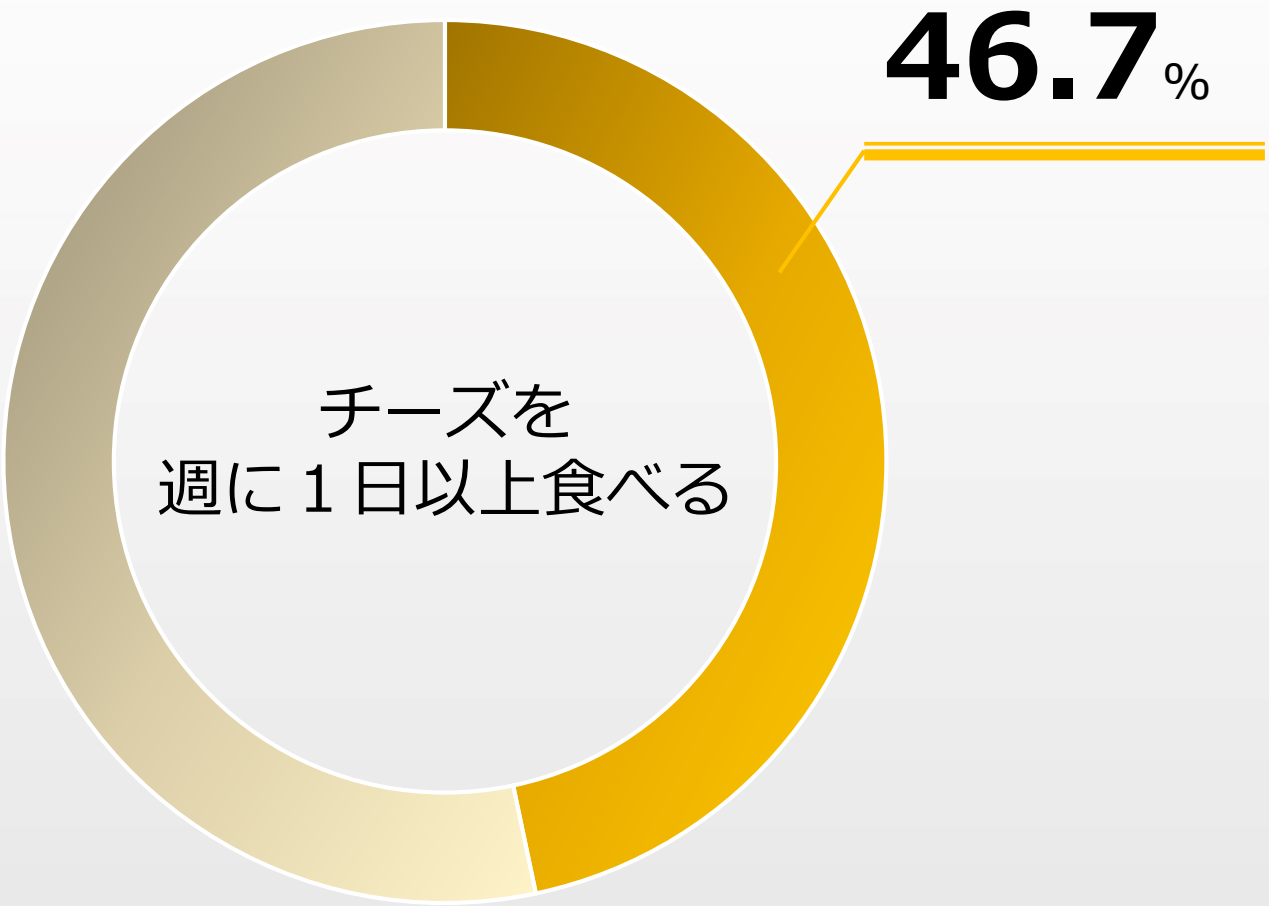
突然ですが、
1週間のうち
乳製品を食べない日は
ありますか？

ヨーグルトを週に1日以上食べる人は２／３



出所）「牛乳・乳製品の消費動向に関する調査　平成28年度」独立行政法人　農畜産業振興機構調べ　より

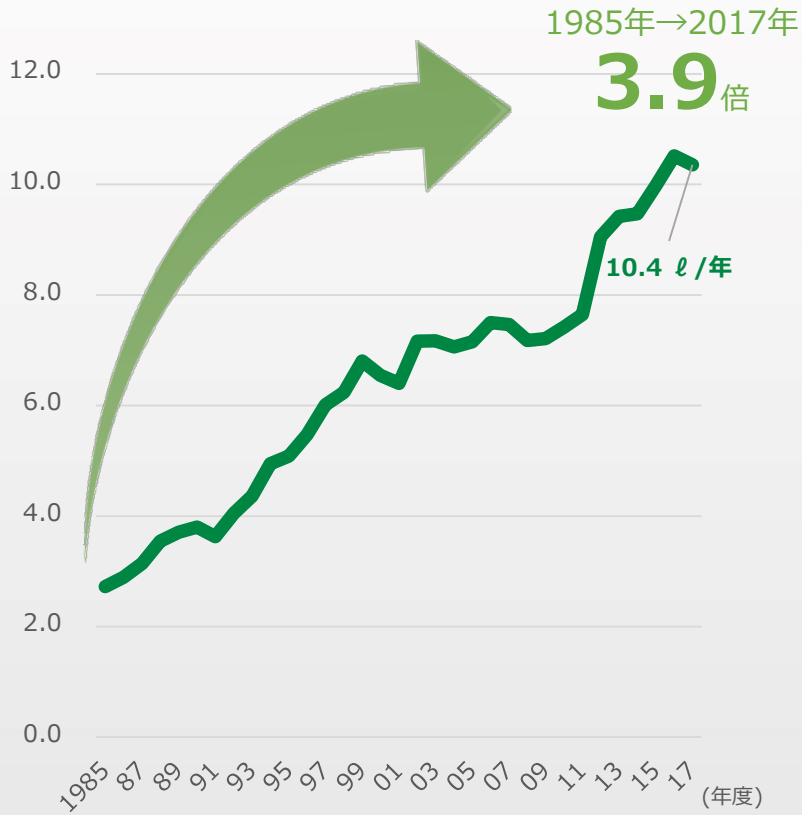
チーズを週に1日以上食べる人は約半数



出所）「牛乳・乳製品の消費動向に関する調査　平成28年度」独立行政法人　農畜産業振興機構調べ　より

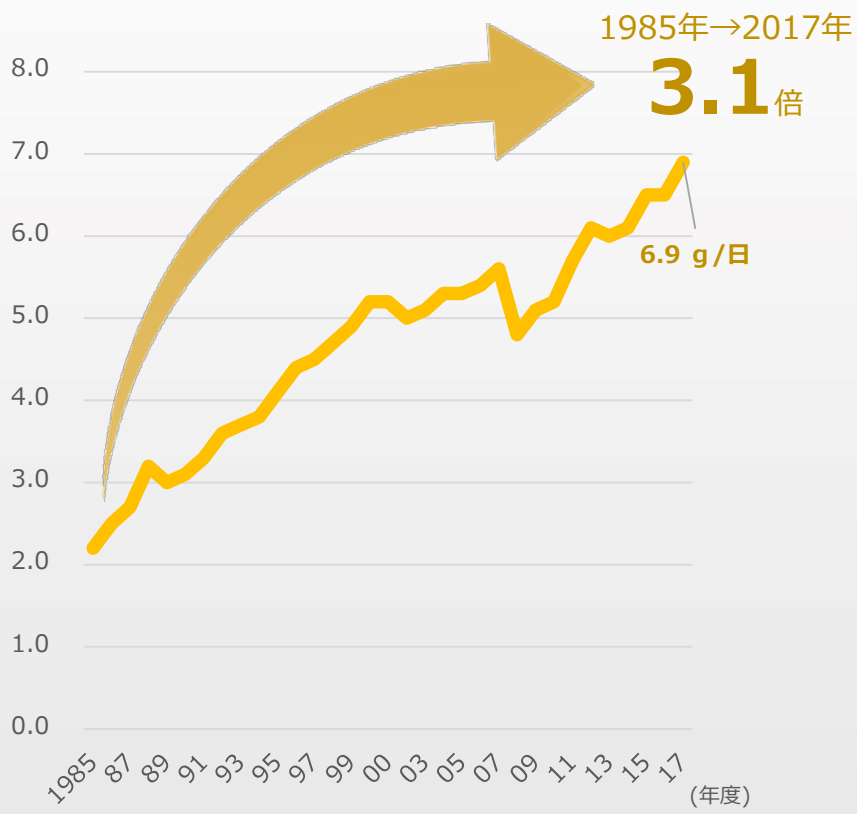
ヨーグルト、チーズともに消費量は増えている

年間１人当たり発酵乳消費量（ℓ）



出所）一般社団法人Jミルク「牛乳等の年間1人当たり消費量の推移」より抜粋

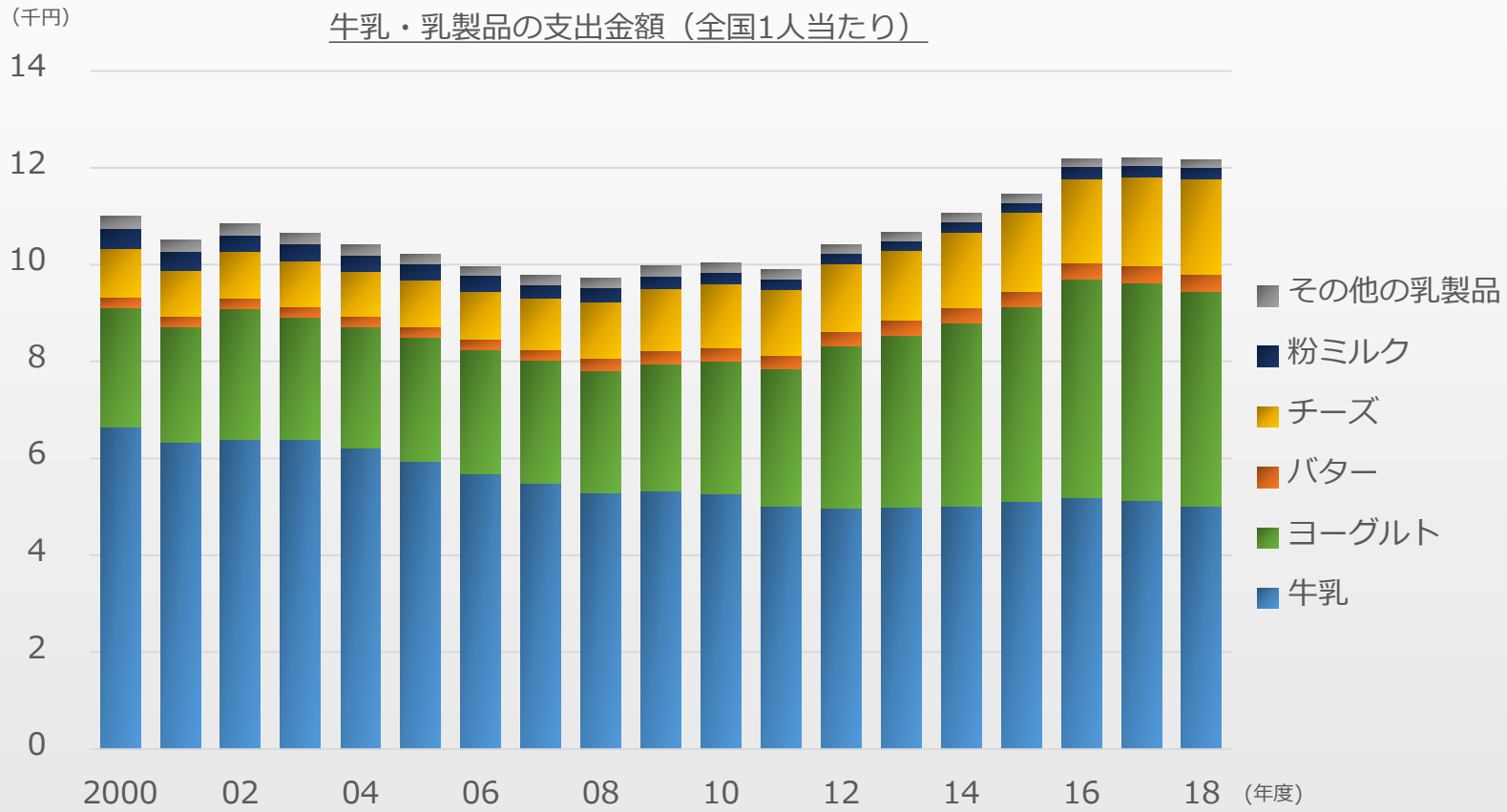
1日1人当たりのチーズ消費量（g）



出所）農林水産省「食料需給表」をもとに一般社団法人Jミルクが算出

牛乳・乳製品の消費は伸びている

健康志向、免疫力、付加価値商品への関心により、乳製品の需要は堅調

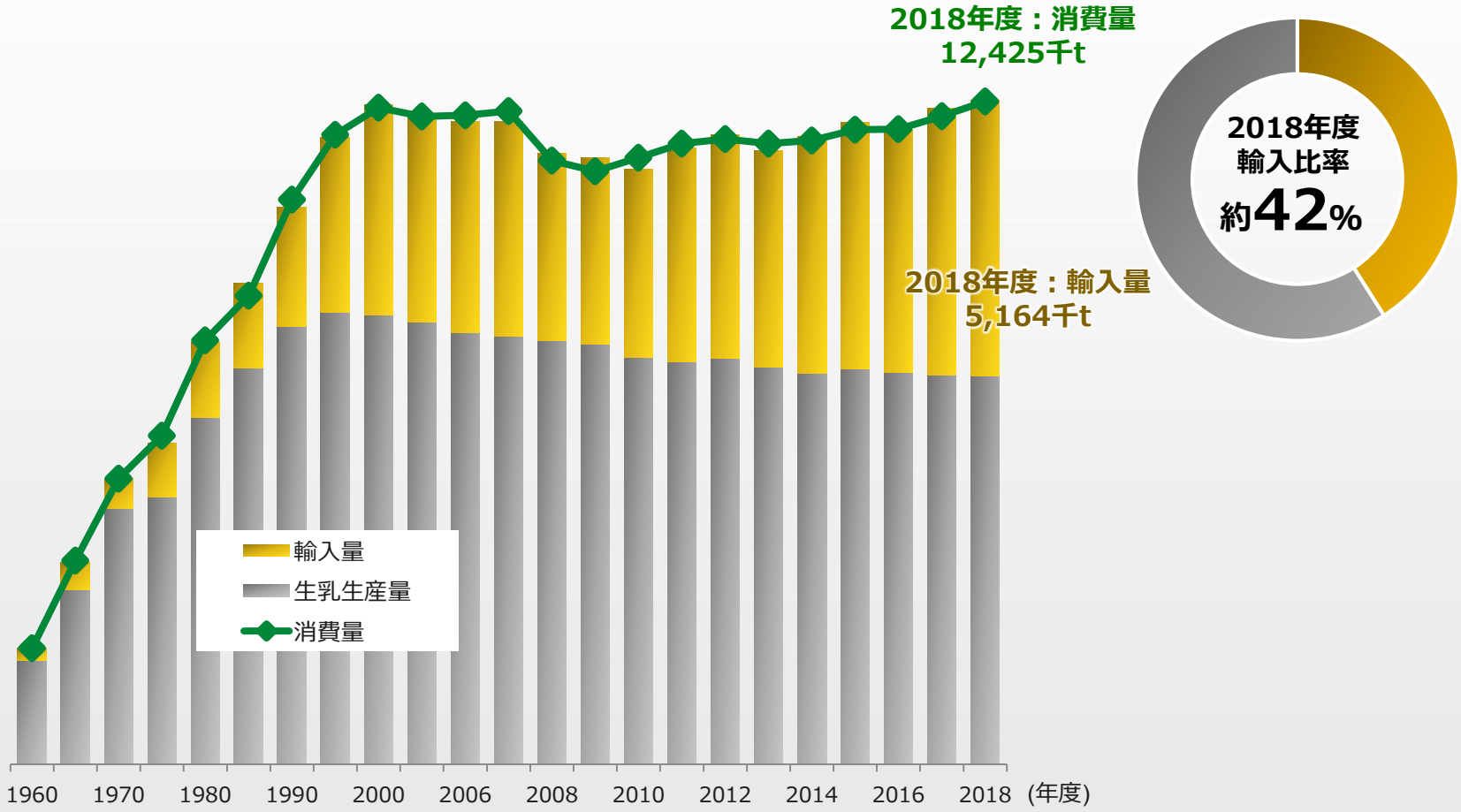


出所）「家計調査報告」総務省データより
注）1.　一世帯あたりの数値を問う概念の世帯人数で除して算出
　　2.　贈答用等、自家消費以外のものを含む

乳製品の原料は
国産だけで
足りますか？

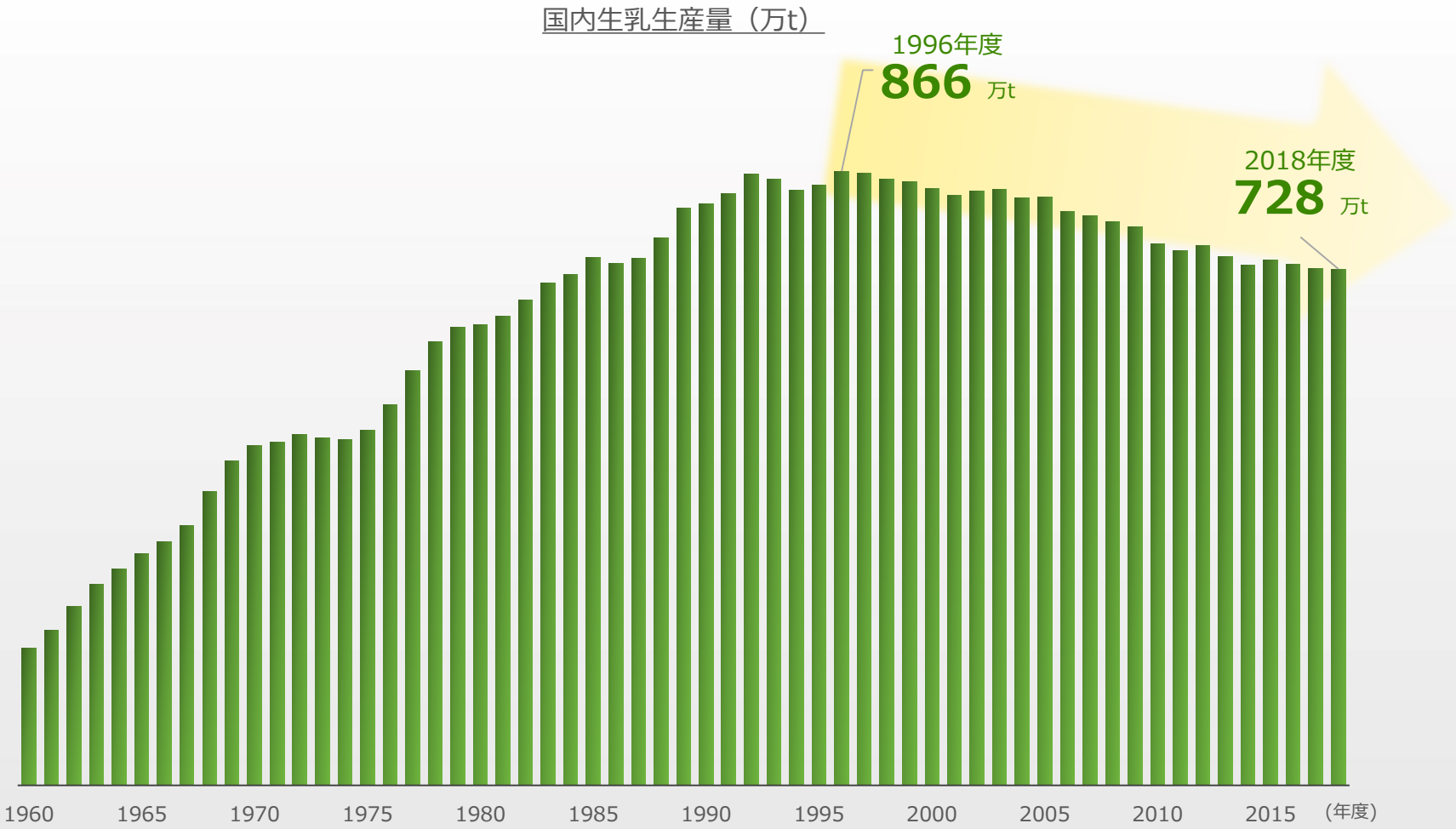
国産だけでは足りない乳原料、輸入は増加傾向

牛乳・乳製品消費量と国内生産・輸入の状況



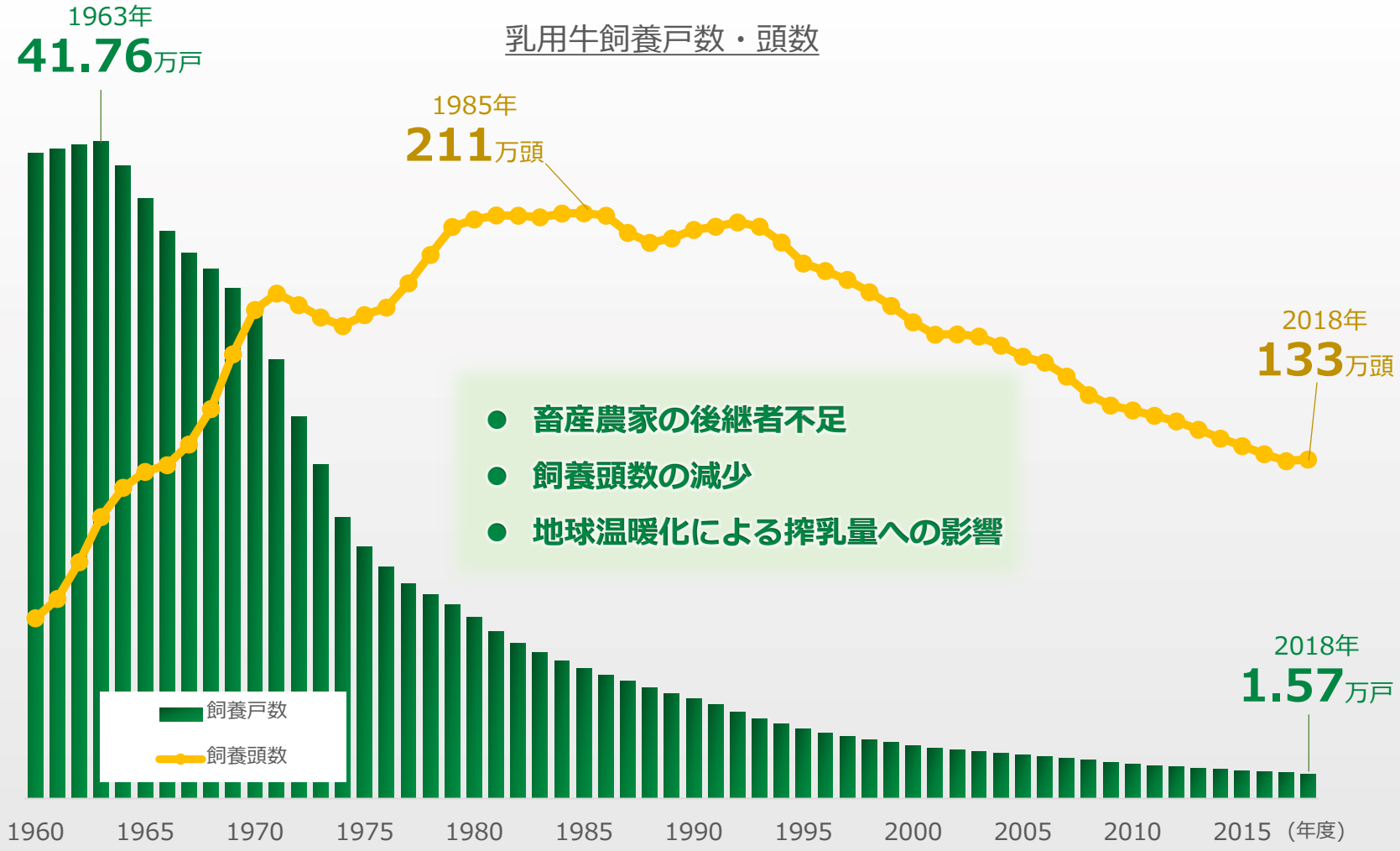
出所）農林水産省「食料需給表」より
注）データは生乳換算

国内の生乳生産量は減少傾向



出所）　農林水産省「食料需給表」より
注）　データは生乳換算

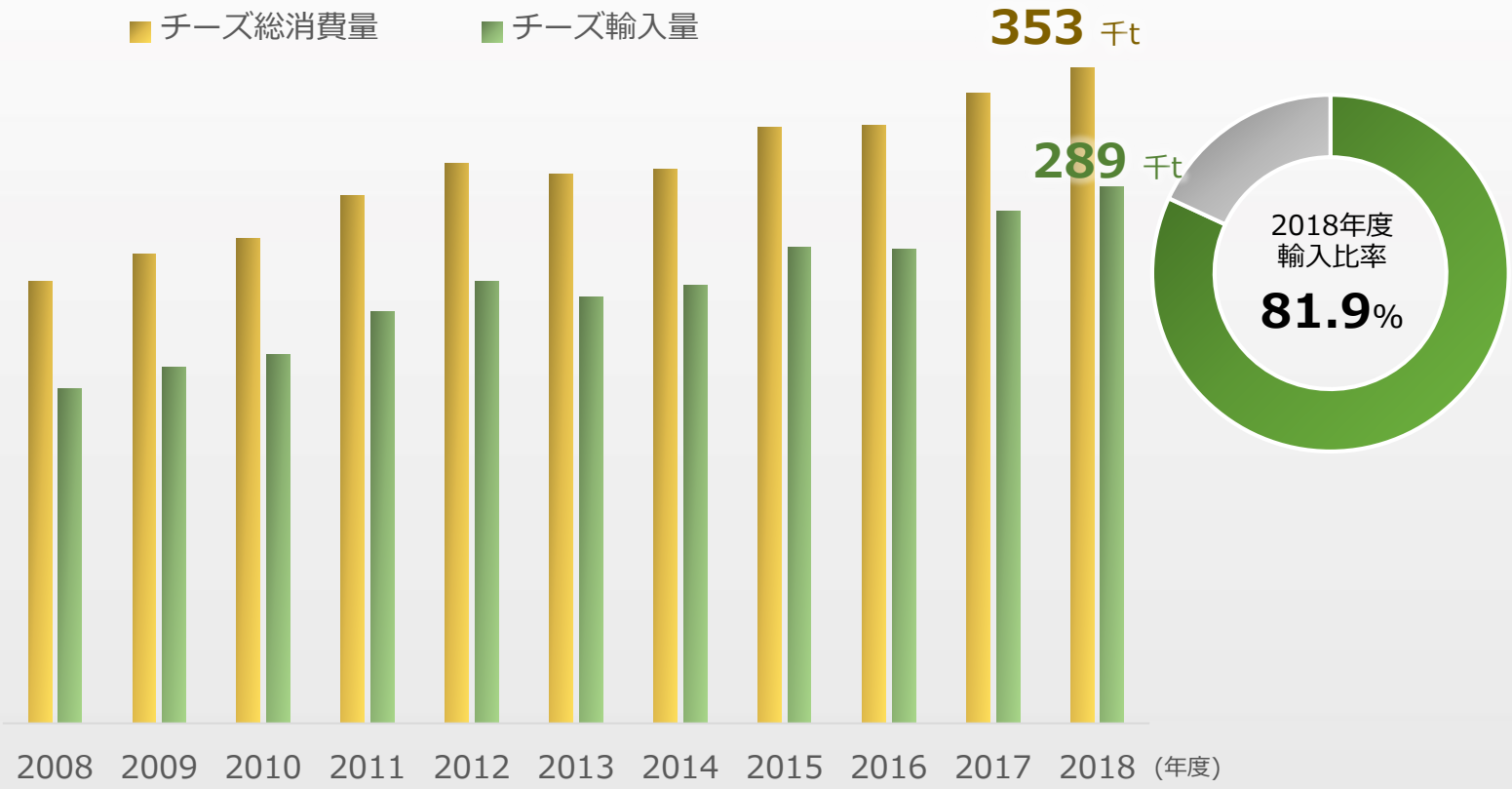
今後も国内生産力は低下が見込まれる



- 畜産農家の後継者不足
- 飼養頭数の減少
- 地球温暖化による搾乳量への影響

出所）農林水産省　畜産統計「乳用牛飼養戸数-頭数累年統計」より

チーズの輸入比率は80%超、国内消費量は４年連続過去最高を更新



出所）農林水産省「チーズ需給表」（2019年７月15日公表）より
注）　「輸入比率」はチーズ総消費量に占めるチーズ輸入量（ナチュラルチーズ＋プロセスチーズ）の比率

ラクト・ジャパンの事業内容は？

ラクト・ジャパンは…

乳原料・チーズ・食肉加工品等を輸入する

食品専門商社です

身近な食品に使われている「輸入乳製品原料」

乳原料の用途は想像以上に幅広い

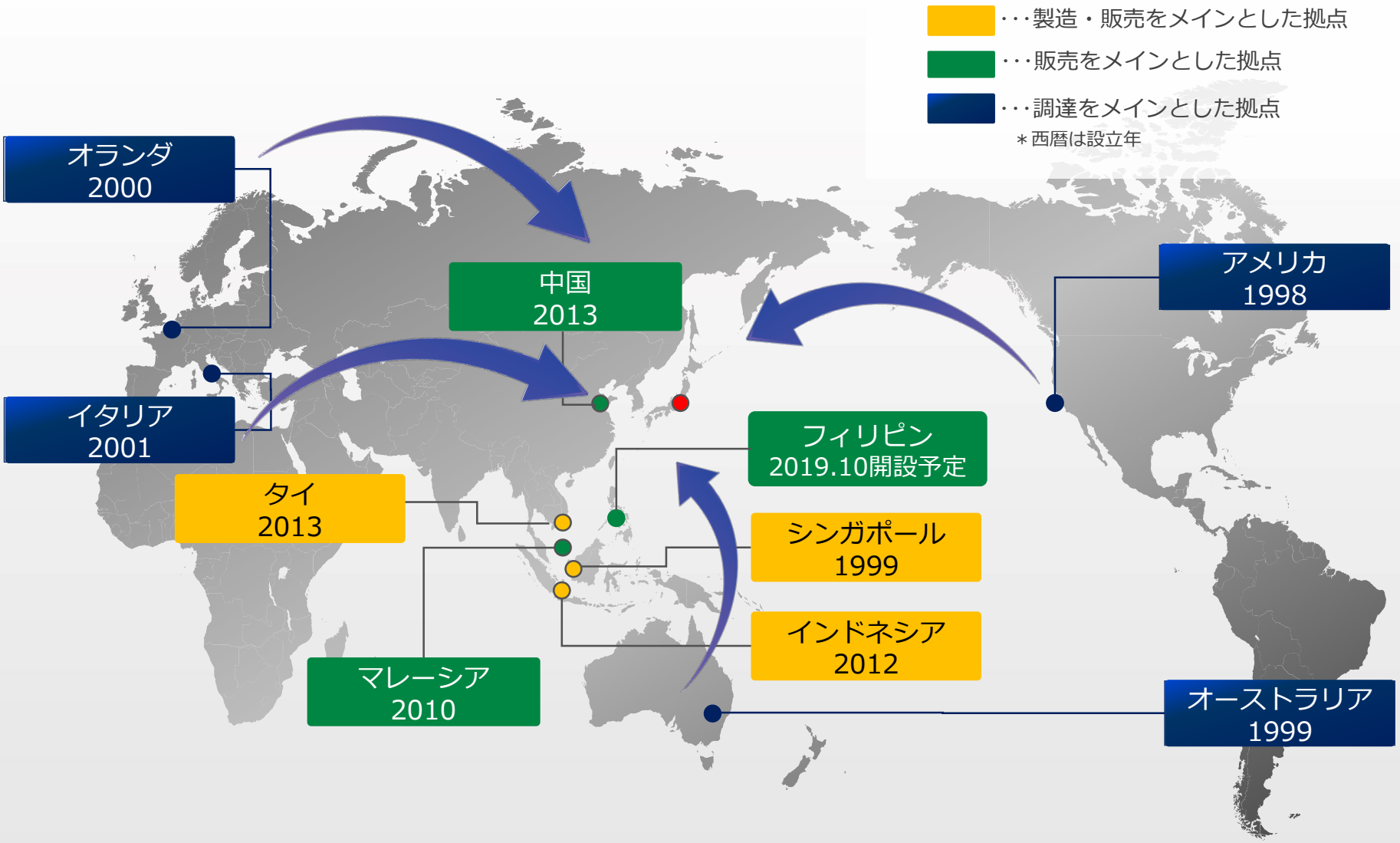
- 飲料
- 医薬品
- サプリメント
- 健康食品
- 結着剤（ハム、ソーセージなど）
- 天然甘味料
- ふりかけ
- 飼料

ほか

食肉加工品事業の取扱い商品

食肉はチルド及びフローズンポークを、加工品は生ハム・サラミ等を輸入

グローバルネットワークを駆使して調達



プロフェッショナルパートナーとして様々な価値を提供

Lacto Japan

- **ニーズに合った適切な原料の提案**
- **品質・安全性の管理**
- **安定供給（物量確保）**
- **価格交渉**

乳原料・チーズ

- 乳業メーカー
- チーズメーカー
- 菓子メーカー
- 油脂メーカー
- 飲料メーカー
- 飼料メーカー　　など

食肉加工品

- ハム・ソーセージメーカー
- 外食　　など

アジア事業・その他

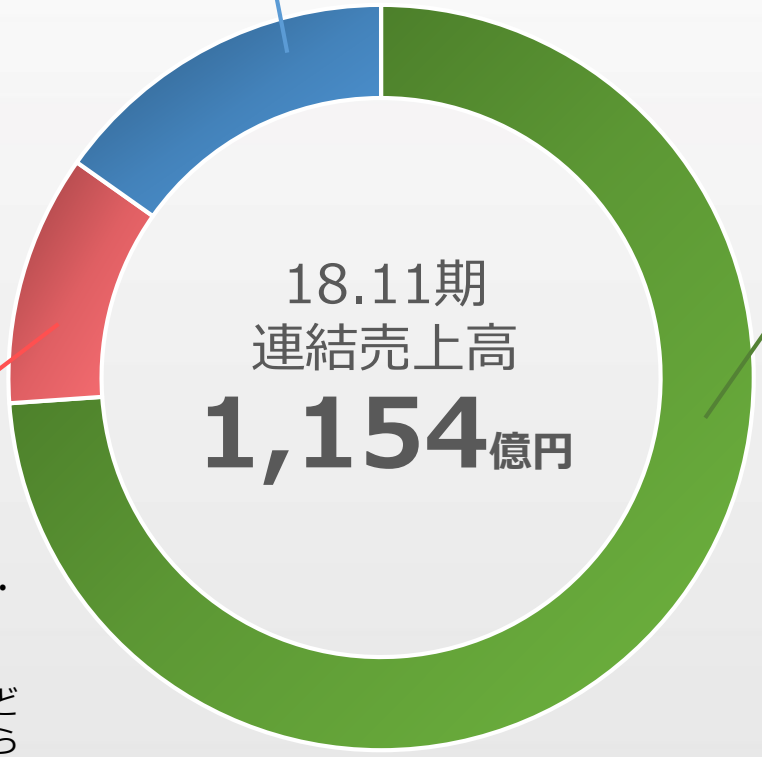
- 食品メーカー（日系＆現地）
- ベーカリー（現地）
- 外食（現地、グローバルチェーン）
- 食肉加工品メーカー（現地）

ラクト・ジャパンの売上構成

アジア事業・その他

15.2%

アジア地域に向けて、乳原料の販売と業務用（食材として）のチーズの製造及び販売を手掛ける。
食品メーカー向けのBtoB事業。



乳原料・チーズ

73.9%

乳原料及びチーズの輸入販売事業。

乳原料の販売先は国内の乳業・菓子・油脂・飲料などのメーカーや、卸売業者。
国家貿易品目のバターや脱脂粉乳・ホエイの入札にも対応。

チーズは主に食品メーカーに販売。

食肉加工品

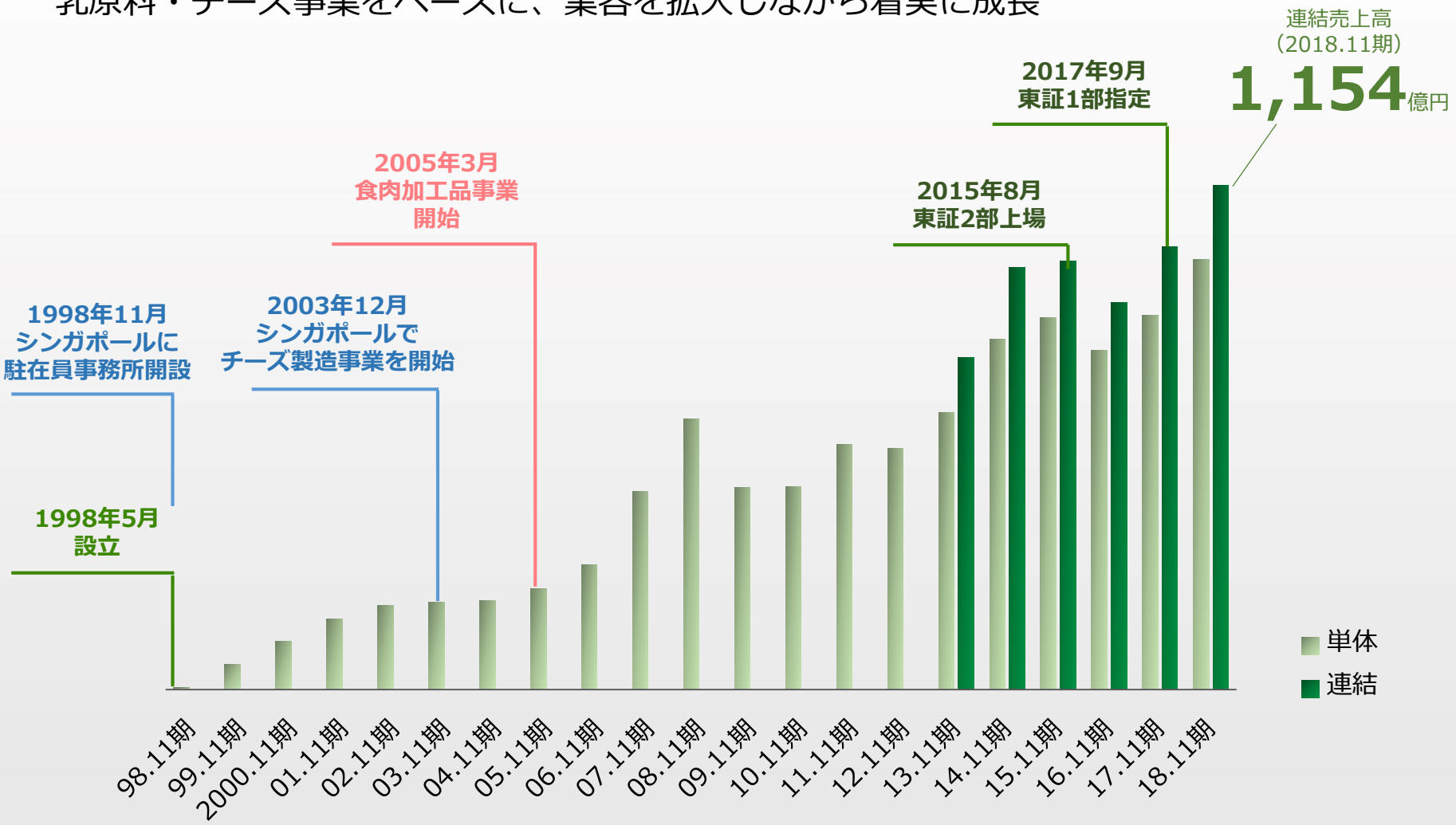
10.9%

チルド及びフローズンポークや、生ハムなどの食肉加工品の仕入・販売事業。

豚肉は主に北米から、生ハムなどの加工品は欧州その他の地域から輸入し、食品メーカーに　販売。

ラクト・ジャパン20年の歩み（売上高推移）

乳原料・チーズ事業をベースに、業容を拡大しながら着実に成長

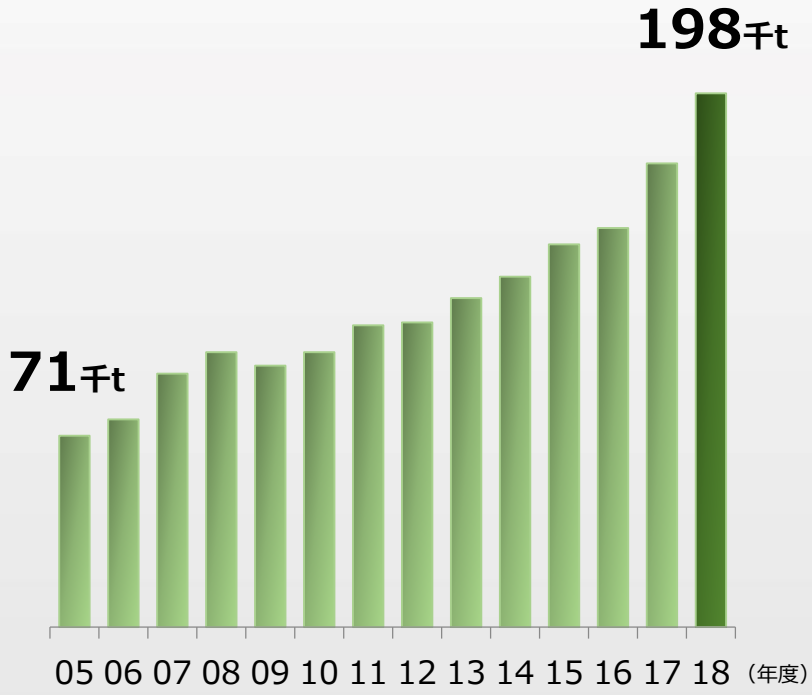


ラクト・ジャパンの強みは何ですか？

乳原料・チーズの輸入ではトップシェア

乳原料・チーズの取扱量はこの10年で倍増、輸入シェアは約38%

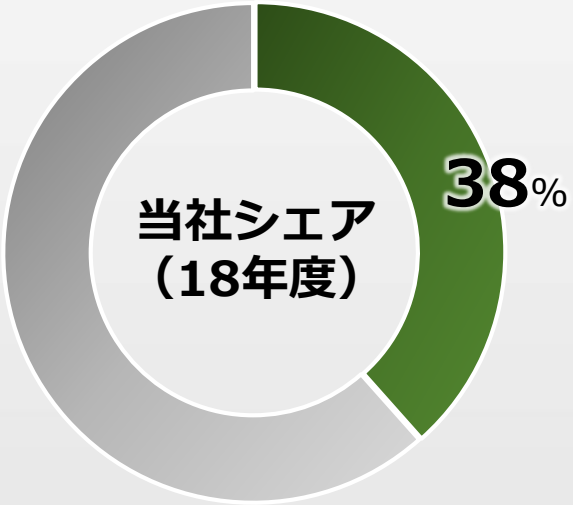
当社の輸入取扱量（乳原料・チーズ）



注）データは固形換算

輸入乳製品に占める当社取扱いシェア

総輸入量：　**516千t**（2018年度）
当　　社：　**198千t**（2018年度）

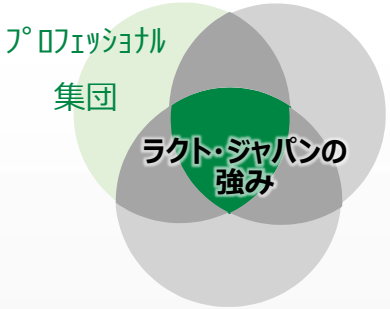


出所）農水省「食料需給表」を参照のうえラクト･ジャパン作成
輸入総量を固形換算し（係数0.1）シェアを計算

シェアトップの背景

プロフェッショナル
集団
系列にとらわれない
全方位外交
ラクト・ジャパンの
強み
Lacto Japan
主要生産国の有力サプライヤーは
ほぼカバー

プロフェッショナル集団



ラクト・ジャパンは乳原料・チーズの
取扱いに精通した
プロフェッショナル集団

輸入制限や
複雑な関税制度の対象

難しい品質管理

限られる生産地
限られるサプライヤー

系列にとらわれない全方位外交

乳原料・チーズ事業の競合は
外資系乳業メーカーと大手総合商社の食品部門

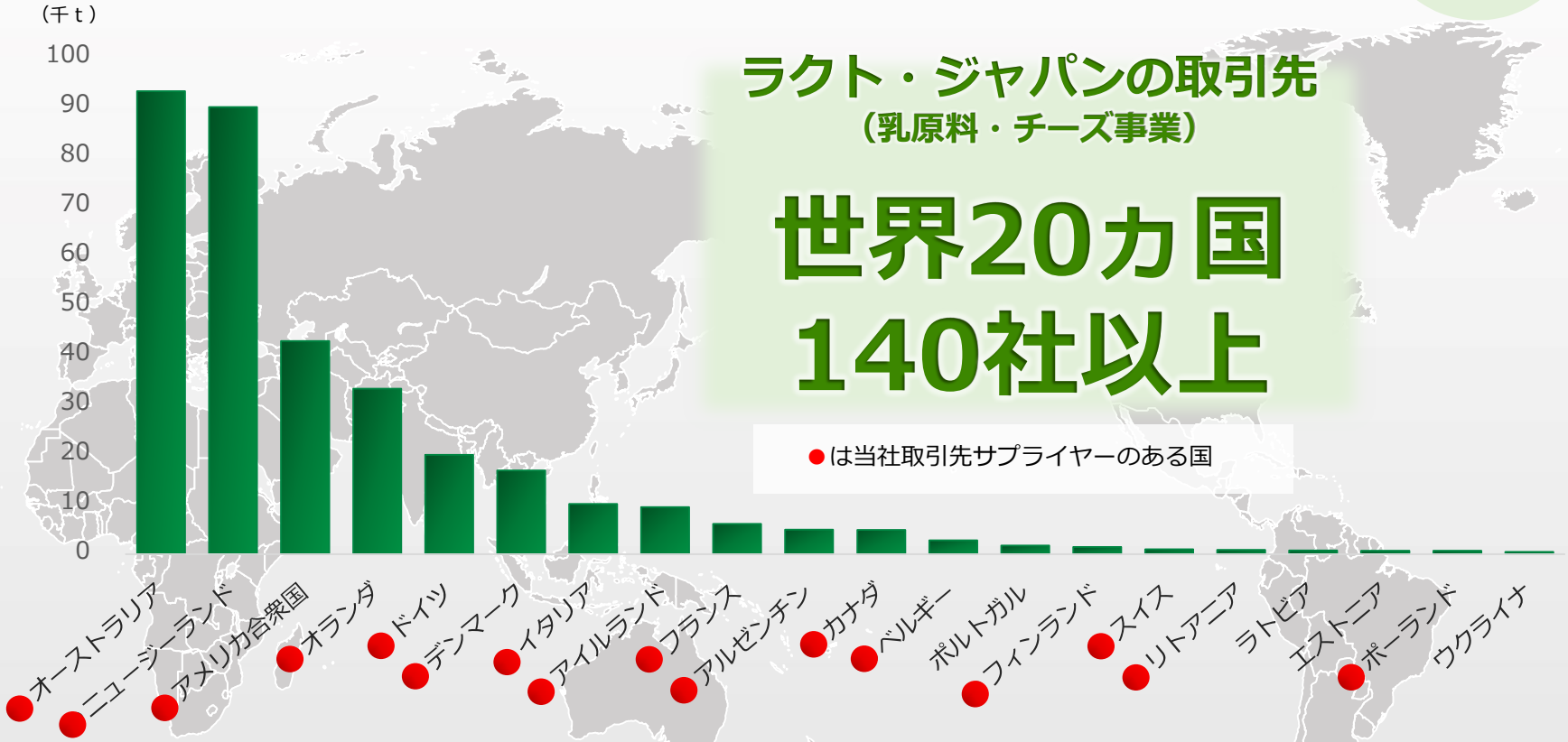
大手商社・食品部門のビジネスモデル		ラクト・ジャパンのビジネスモデル
提携・系列企業優先	調達	独自のネットワークを活用し、世界中でサプライヤーを確保
提携・系列企業優先	販売	幅広い取引先 ※同じ業種内の複数企業と取引可能
一定期間ごとのジョブローテーション“大企業の一組織”という陣容	担当者	頻繁な異動なし 乳原料一筋の専門家集団 乳原料部門だけで約50人

調達・販売機会の多様性

プロフェッショナル集団

主要生産国の有力サプライヤーは、ほぼカバー

主要３製品（脱脂粉乳、バター、チーズ）の国別輸入量上位20ヵ国



ラクト・ジャパンの取引先
（乳原料・チーズ事業）

世界20ヵ国
140社以上

●は当社取引先サプライヤーのある国

出所）財務省貿易統計より　ラクト・ジャパン作成

事業を取り巻く
新しい環境

自由貿易協定による輸入枠拡大は追い風

ウルグアイ・ラウンド
1986～1994年

- 乳製品は
  輸入規制品

1995年
GATTウルグアイ・ラウンド農業合意 ▶ **乳製品輸入自由化の夜明け**

- 毎年度、生乳換算で約137千ｔの指定乳製品等を輸入する
  （カレント･アクセス輸入）
- 関税等を支払うことにより、誰でも指定乳製品等を輸入可能
  （指定乳製品等の輸入の関税化）

2015年1月
日豪EPA発効

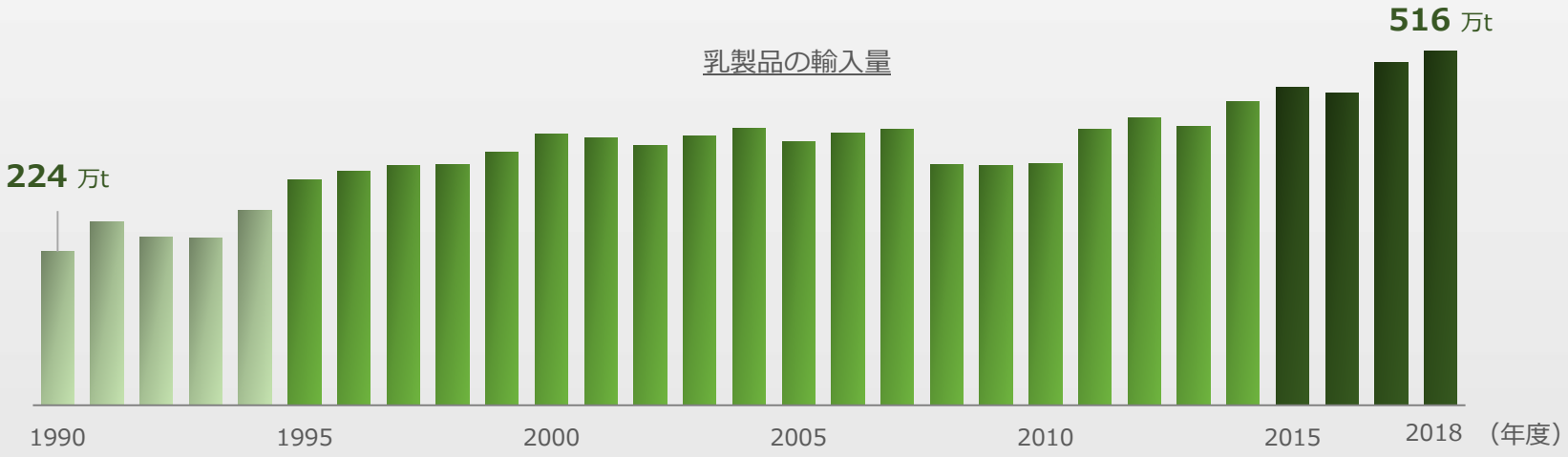
- チーズの関税割り当て枠を拡大

2018年12月
TPP11発効

2019年2月
日欧EPA発効

- 関税割当の規模拡大
- チーズ関税の低減

乳製品の輸入量



出所）農林水産省「食料需給表」より
注）データは生乳換算

TPP11と日欧EPAによって乳製品の輸入数量は増加

ＴＰＰ11

脱脂粉乳・バターに関してTPP枠が設けられ、
枠数量は6年目まで段階的に増加（6年目以降は同数）

年度	脱脂粉乳 生乳換算（ｔ）	バター 生乳換算（ｔ）
2018年度	6,886	13,114
2019年度	21,348	40,652
2020年度	22,036	41,964
2021年度	22,725	43,275
2022年度	23,413	44,587
2023年度	24,102	45,898

2018→2023年
3.5倍

出所）Jミルク需給見通しに関する補足説明資料
（2019年7月3日ver.）より抜粋

日欧EPA

脱脂粉乳、バター、粉乳、バターミルクパウダー、加糖練乳に関してはEU枠が設けられ、枠数量は6年目まで段階的に増加（6年目以降は同数)。但し、輸入品目は民間業者に委ねられる。

年度	乳製品※ 生乳換算（ｔ）
2018年度	2,143
2019年度	13,286
2020年度	13,714
2021年度	14,143
2022年度	14,571
2023年度	15,000

2018→2023年
7.0倍

※日欧EPA「乳製品」
脱脂粉乳、バター、粉乳、バターミルクパウダー、
加糖練乳を指す。

TPP11発効の影響　：　バター・チーズの場合

チーズの区分		現行関税（TPP外）	合意内容の概要（関税等の変更内容）
主要 ナチュラル チーズ	フレッシュチーズ	29.8%	モツァレラ等（クリームチーズ以外）は現状維持 一部クリームチーズは**即時10%削減**（29.8%→26.8%） など
	ブルーチーズ		**11年目までに50%削減**
	その他チーズ （熟成チーズ）		ソフトチーズ（カマンベール等）は現状維持 チェダー、ゴーダ等は**段階的に16年目に撤廃（０%へ）**
加工 チーズ	シュレッドチーズ	22.4%	**段階的に16年目に撤廃（０%へ）**
	おろし及び粉チーズ	26.3% or 40.0%	**段階的に16年目に撤廃（０%へ）**
	プロセスチーズ	40.0%	現状維持 国別関税割当、**枠内税率は段階的に11年目で撤廃（０%へ）**
バターの区分		**現行関税（TPP外）**	**合意内容の概要（関税等の変更内容）**
バター	民間貿易分	29.8%+985円／kg	**35%＋290円／kg　→　11年目までに　35%**

出所）農林水産省「TPPにおける重要5品目等の交渉結果」より抜粋
注）　「合意内容」についてはポイントのみ抜粋して記載
　　バターの「現行関税」は自動承認区分に対する関税

TPP枠でバターを輸入した場合の価格イメージ

US$ 5/kgのバターを1kg輸入した場合…

現行関税（TPP外）
関税：29.8%+985円/kg

（US$5×129.8%）×106円/US$＋985円≒ **1,672円**

1年目（TPP枠）
関税：35%＋290円/kg

（US$5×135%）×106円/US$＋290円≒ **1,005円**

⋮

11年目（TPP枠）
関税：35%

（US$5×135%）×106円/US$≒ **715円**

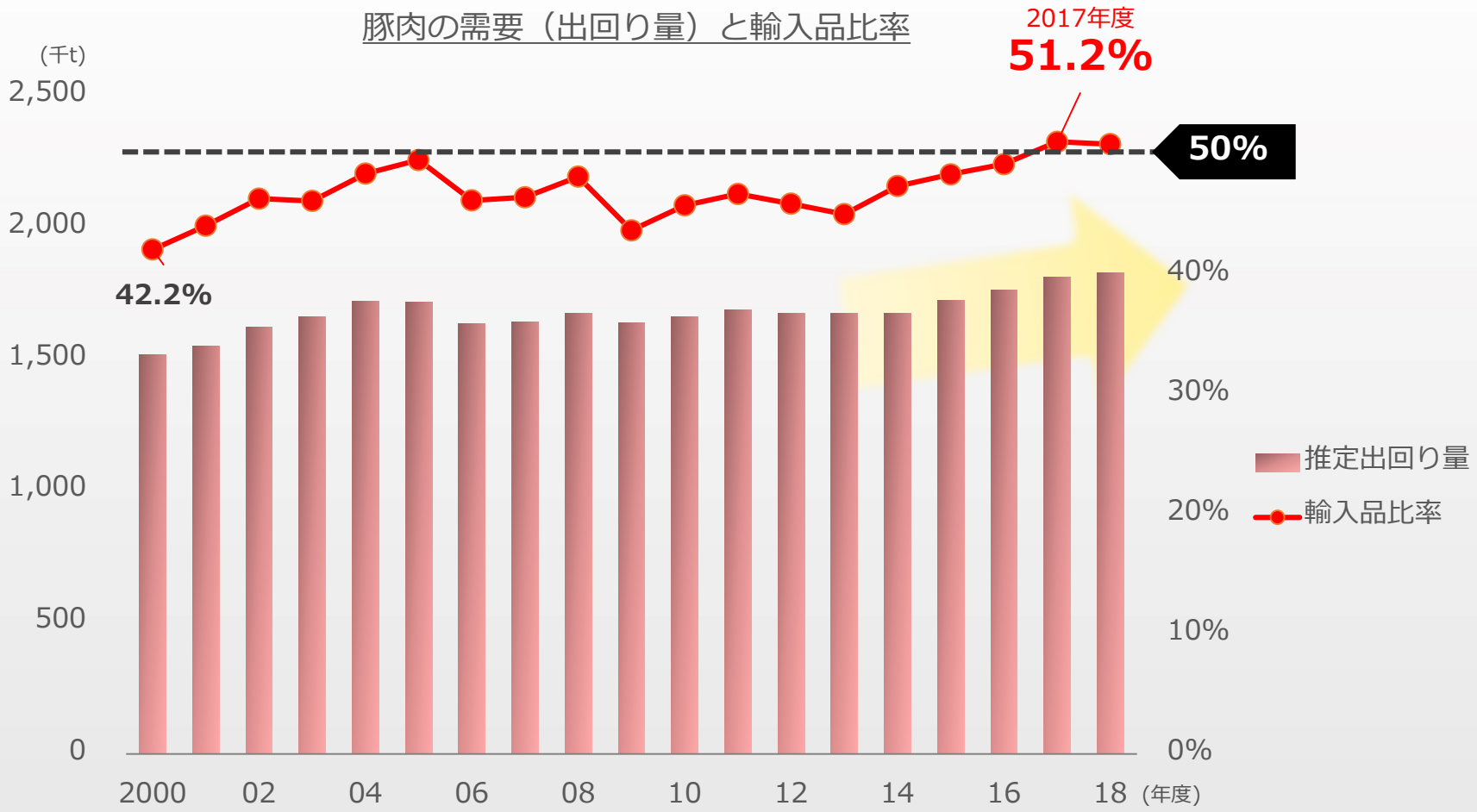
【前提】
・民間貿易でTPP枠を使用
・価格：US$5/kgで変わらずと想定
・為替レート：US$1＝106円
・通関税その他費用は考慮せず
・計算結果は小数点以下切り捨て

乳製品の内外価格差（バターの小売価格：2017年）

国名	バター小売価格（200g）※112円／US＄で換算	バター小売価格（200g）	参考：生乳生産者価格（1kg）※112円／US＄で換算
日本	430円	US$ 3.84	102.3円
ドイツ	158円	US$ 1.41	45.8円
オランダ	171円	US$ 1.53	50.5円
ニュージーランド	180円	US$ 1.61	45.6円
カナダ	161円	US$ 1.44	61.6円
北米	–	–	43.5円

出所）IDF（The World Dairy Situation 2018）データをもとにラクト・ジャパン作成
注）為替は2017年平均レート（中値）＝112円／US＄で計算

国内豚肉の需要は堅調、輸入量も増加傾向

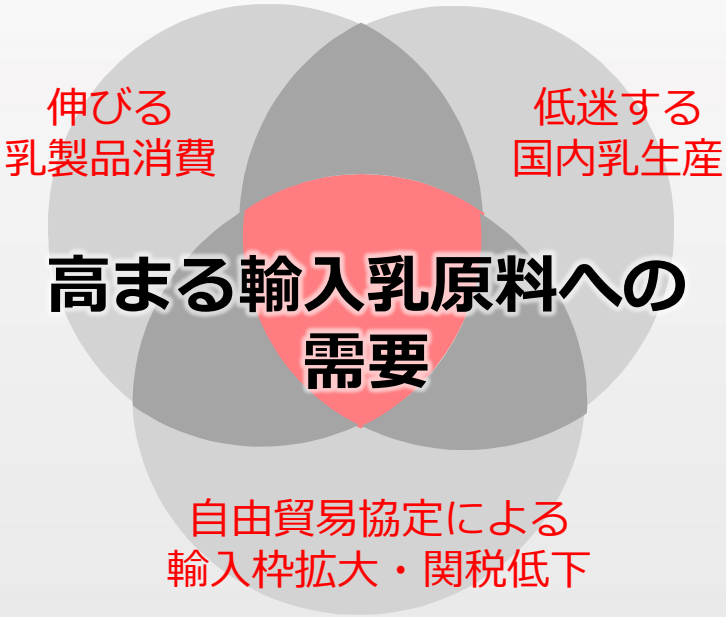


出所）農林水産省「食肉流通統計」、財務省「貿易統計」より

良好な事業環境を追い風にビジネス拡大

「ラクト・ジャパンの強み」が圧倒的な「競争力」

輸入乳製品原料の市場成長を追い風に、着実にビジネス拡大を目指す



×

Lacto Japan

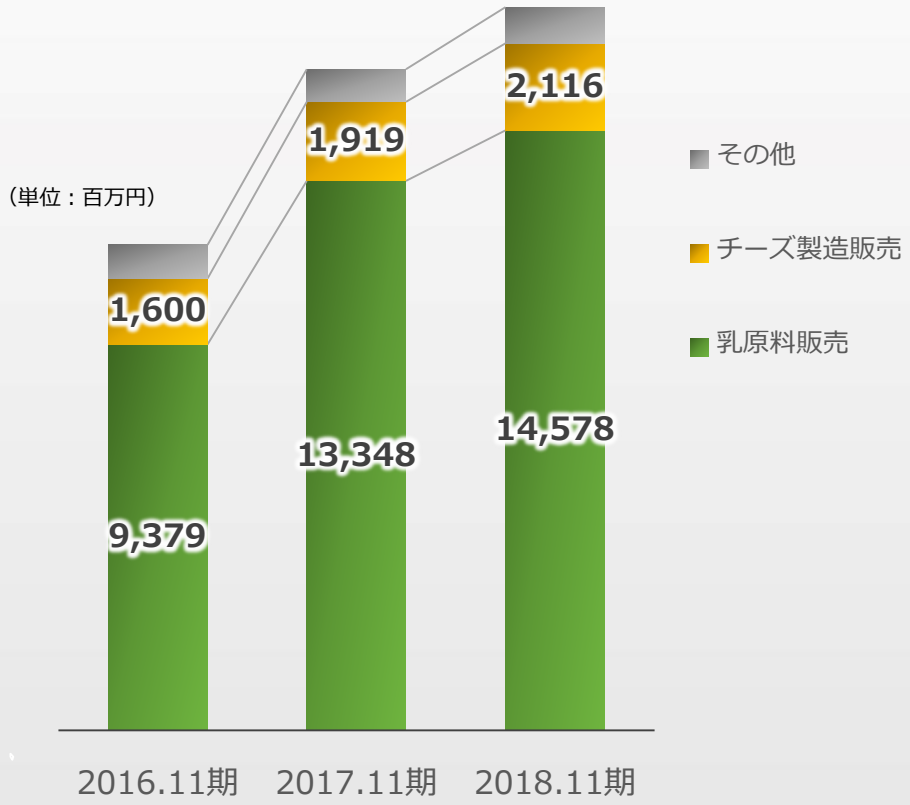
今後の成長戦略と
株主還元策は？

ビジネス拡大に向けた当面の戦略

乳原料・チーズ事業	**乳業・菓子メーカー以外のお客様との取引をさらに拡大** Ex.　飼料・飲料業界との取引拡大中 乳原料・チーズ事業における売上高比率 16.11期　4.2%　→　18.11期　8.6%
食肉加工品事業	**サプライソースの多様化及び取扱い商材の増加** Ex.　豚肉のサプライソース　：　北米中心　→　欧州開拓 Ex.　牛肉の取扱い増加、半加工品の輸入販売
アジア事業・その他	**営業力及び商品開発力強化で現地企業との取引拡大** Ex.　フィリピン現地法人を開設（2019年10月予定） Ex.　ユーザーニーズに合った原料・チーズの開発及び提案

期待の大きい成長ドライバーはアジア事業

アジア事業・その他部門の売上高推移



アジアではチーズ製造も手掛ける

乳原料販売
（商社機能）

東南アジア・中国において、日系及びローカル企業向けに輸入乳原料を販売

チーズ製造・販売
（メーカー機能）

主にローカル企業向けに業務用プロセスチーズ（食材としてのチーズ）を製造・販売

B to B
Business-to-Business

商社・チーズ製造事業の両輪により、アジア事業拡大

●顧客目線に立った提案型営業●

価格だけではなく、産地、機能などニーズに合わせた原料を提案。（商社）

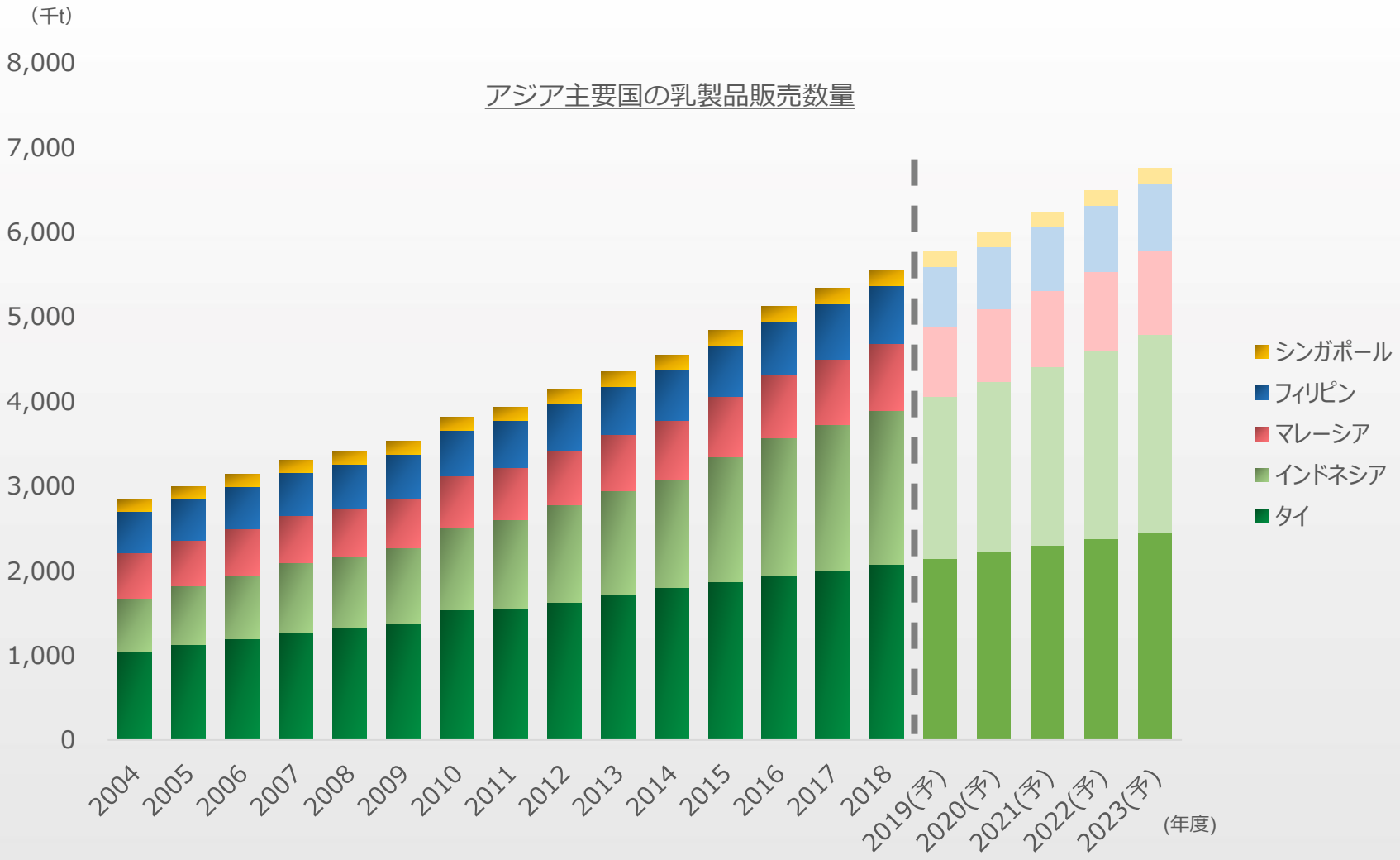
価格や機能など多種多様なニーズに対応した製品開発と納期対応。（チーズ製造・販売）

●きめ細やかな現地対応力●

各国ごとのニーズの把握やきめ細やかな顧客対応のため、営業人員を増加。（商社・チーズ製造・販売）

顧客ニーズ+商品開発+納期対応＝「Market In」型アプローチ。（チーズ製造・販売）

アジア主要国における乳製品ビジネスの拡大余地は十分

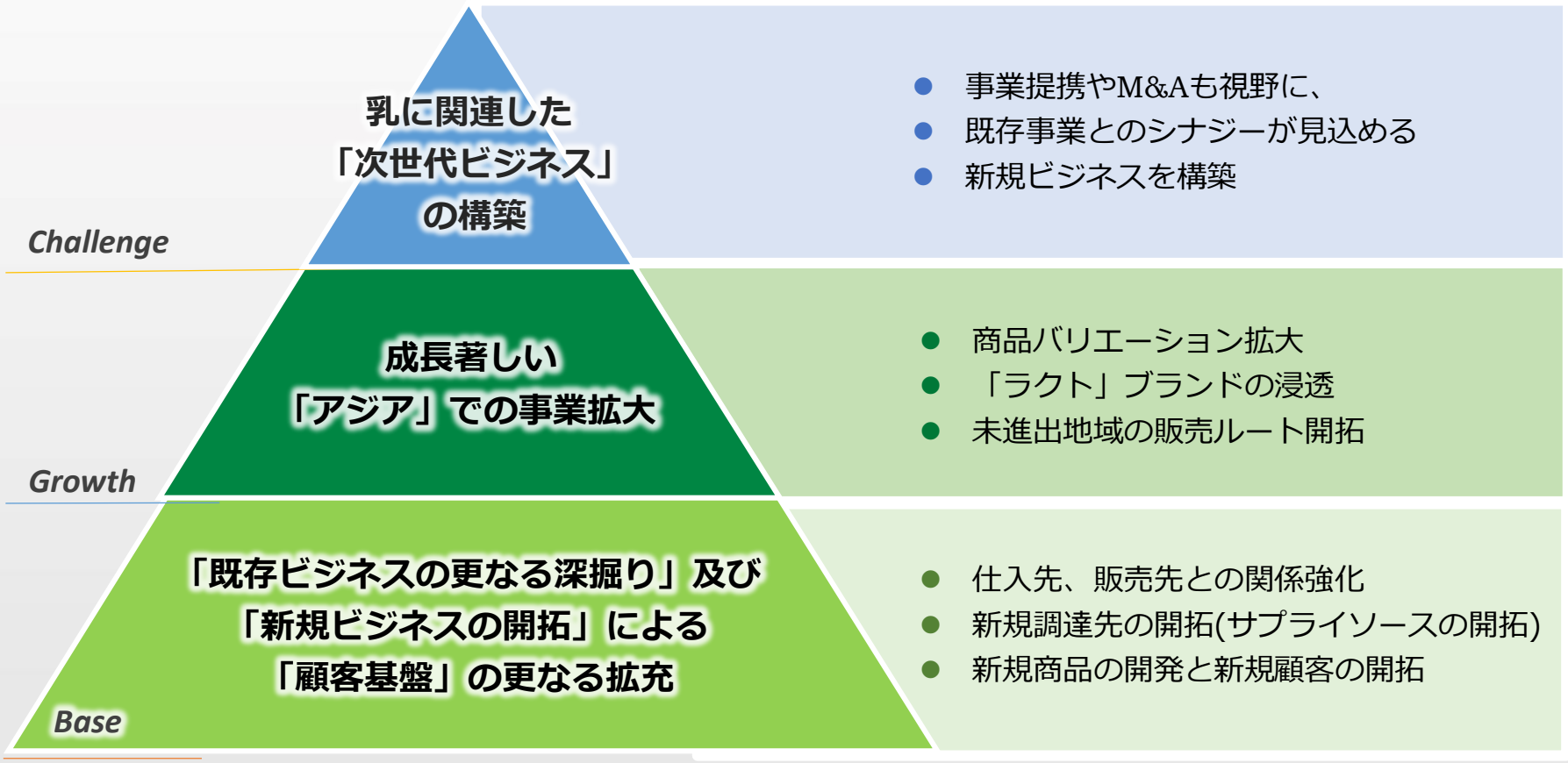


出典）Euro Monitor International

注)上記データは、チーズ、バター、スプレッド類、飲用乳、はっ酵乳、その他乳製品の販売数量の合計を地域別に集計したものです。

中期経営計画「NEXT-LJ2021」

Global Food Professional Companyとして、
消費者の皆様に健康と食の楽しさを提供



中期経営計画「NEXT-LJ2021」

	2018年11月期 実績	2021年11月期 目標	増減
売上高	1,154億円	1,450億円	26%UP
経常利益	26.1億円	34億円	30%UP
親会社に帰属する 当期純利益	17.8億円	24億円	35%UP

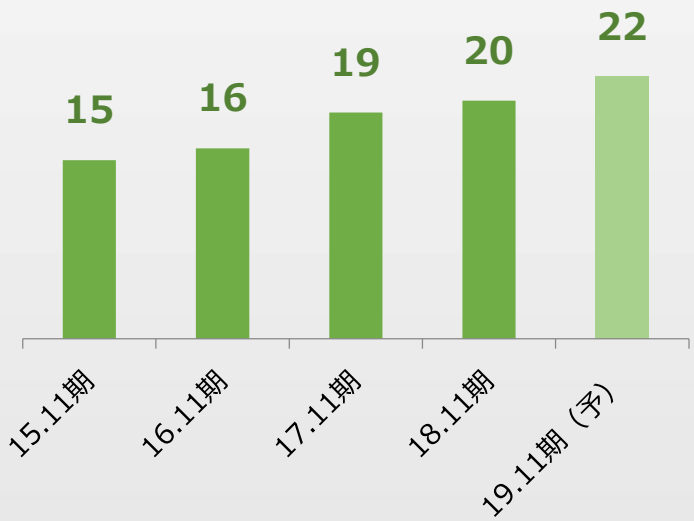
※目標値は連結ベース
※中期計画は毎期ローリングして公表しております

株主還元について（配当・優待）

安定配当を目指します

継続した事業運営及び成長分野への投資、さらには
収益力強化に向けた事業基盤の強化などのため、
自己資本の充実を図るとともに、株主への利益還元を
最重要政策と位置付け、今後も増配を目指します。

1株当たり配当金（単位：円）



（注）配当額は、2019年5月1日を効力発生日とした株式分割
（1株→2株に分割）を考慮して記載しています。

株主優待制度を拡充しました

所有株式数	100株	
継続保有期間	3年未満	3年以上（*）
優待内容	QUO カード 1,000円分を贈呈	当社選定カタログに記載する3,000円相当の商品5点の中から、ご希望の商品を1点選択
進呈回数	1回（割当基準日：5月末日）	

*継続保有期間３年以上とは、株主名簿基準日（５月31日及び11月30日）の株主名簿に連続７回以上記載または記録された同一株主番号の株主さまをいいます。

2019年度の優待カタログ（継続保有期間3年以上の株主さま向け）

商品番号 LJ09-001

ヨーロッパのチーズ5種を揃えました。各国のチーズ文化を堪能できる食べ比べセットです。

ヨーロッパチーズセット

フォレスト フォレストスモークカット（フランス産）125g、キャステロ キャステロカマンベール（デンマーク）125g、パラリーニ ゴルゴンゾーラピカンテカット（イタリア）90g、ザネッティ ペコリーノロマーノカット（イタリア）90g、カプテイン プロセス スプレッド（オランダ）100g

冷蔵便

乳

商品番号 LJ09-002

雄大な北海道十勝の大地で育った乳牛のミルクのみを用い、十勝の職人が作るナチュラルチーズです。

ラクレットチーズ3個セット

十勝ラクレットモールウォッシュ100g×3

冷蔵便

乳

商品番号 LJ09-003

創業100年以上の町村農場の自家産生乳からつくったバターとクリームチーズ2種類のセットです。

〈町村農場〉バター・クリームチーズセット

町村農場特製新鮮純良バター200g、クリームチーズ（プレーン・ブルーベリー）各130g

冷蔵便

小 乳

商品番号 LJ09-004

乳脂肪を破壊せず、そのままヨーグルトにしました。自家産生乳100%と国産の「てんさい糖」だけで作っています。

〈MILK'ORO〉ヨーグルト3本ギフト

MILK'OROヨーグルト200g×3

冷蔵便

乳

商品番号 LJ09-005

十勝産の生乳を使用した牛柄が可愛らしいアイスクリームです。

十勝白い牧場アイス12個

バニラビーンズ80ml×4、ストロベリー・ハスカップ・クリームチーズ・赤肉メロン各80ml×2個

冷凍便

卵 乳

まとめ：ラクト・ジャパンはこんな会社

1 乳原料・チーズをメインに取扱う独立系専門商社

乳原料・チーズの輸入ではトップシェア

2 他の追随を許さない調達力と専門性が強みの源泉

世界の主要生産国のサプライヤーは、ほぼカバー

3 拡大するアジア乳製品市場の開拓で、更なる成長を目指す

乳原料の輸入販売の他、業務用（食材）のチーズ製造・販売で更なる成長目指す

（ご参考）

2019.11期２Q業績及び
2019.11期業績予想

2019年度11月期第２四半期の決算のポイント

■ **連結業績**

連結売上高

- 連結売上高は、前年同期比、計画比とも減収
- 主力の乳原料・チーズ部門において脱脂粉乳需要の反動減の影響及び食肉加工品部門の販売減が背景
- 一方、アジア事業は順調に推移。特にチーズ製造販売部門では売上高、販売数量とも第２四半期としては過去最高を更新

経常利益

- 経常利益は12.5億円となり、前年同四半期比で1.1億円の増益
- 為替影響を加味した場合でも、経常利益は13.5億円となり計画を上回って進捗

■ **通期業績予想**

- 日本国内の脱脂粉乳在庫の影響により脱脂粉乳の販売軟調を想定している一方で、チーズやバターなどその他の乳製品原料は堅調な販売を想定
- さらに好調なアジア事業も勘案し、売上高・経常利益ともに期初予想どおりの着地を見込む

■ **中長期的な成長に向けて**

- 国内生乳生産量の減少による輸入乳製品原料への需要増という中長期トレンドは継続
- TPP 11や日欧EPAなどの自由貿易協定を利用した取引も増加、今後進捗が想定される米国との2国間協定も追い風
- アジア市場の需要増に対応するため、フィリピンに拠点を新設（2019.10設立予定）、さらなる需要の取り込みを目指す
- 当社が日本市場で長年培ってきた、提案力、調達力、情報力、サービス力を武器に日本やアジアにおいてさらなる業容拡大を目指す

連結業績概要

（財務数値の表示は端数切り捨て　単位:百万円）

	2018年11月期 2Q	2019年11月期 2Q			2019年11月期（予）	
		実績	対前年同四半期比増減額	対前年同四半期比増減率(%)	年間予想	対前年同期比増減率(%)
連結売上高	59,164	57,712	△1,452	△2.5	125,200	8.5
経常利益	1,133	1,252	119	10.5	2,800	7.2
売上高経常利益率（%）	1.9	2.2	0.3	-	2.2	-
(経常利益に含まれる為替影響額※1)	(△245)	(△99)	(146)	-	-	-
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	736	887	151	20.5	1,930	8.2
売上高当期純利益率（%）	1.2	1.5	0.3	-	1.5	-
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	75.25※2	90.55	15.30		196.77※2	
為替レート（円/USD）	109.18	110.78	1.60		-	
為替レート（円/EURO）	132.52	125.30	△7.22		-	

※1 経常利益に含まれる為替影響額：当社は外貨為替会計処理基準における原則法を採用しているため、為替ヘッジの影響が売上原価と営業外損益の両方に計上されます。
そのため売上原価と営業外損益両方に対する為替ヘッジの影響額を記載しております（詳細はP49以降の参考資料をご覧ください。）
※2 当社は、2019年５月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「１株当たり四半期純利益」を算定しております。

当社の為替リスクと会計上の表示について

■ **当社は基本的に為替リスクは負わないビジネスモデル。**

海外仕入先との外貨建て仕入契約締結と同時に、国内顧客と円貨の販売契約締結。

その際、仕入外貨額に対する為替予約をすることで為替リスクをヘッジしている。

但し、当社は会計処理基準における原則法を採用しているため、会計上の表示が特徴的。

1. **売上総利益と営業外損益（為替差損益）の表示に常に影響。**
2. **決算期末をまたぐ取引（翌期以降に販売）は期間損益の表示に影響が発生。**

■ **表示の特徴**

取引の段階に応じて、計上に使用する為替レートが異なるため、

取引の途中段階において、為替差損益が生じる。

最終的には当初の為替レートにより計上された売上・売上原価になるので実質的な利益に影響はないが、売上計上前の取引の途中段階においては

①売上総利益と営業外損益の表示に影響するほか、

②計上が期間をまたがることにより、期間損益に影響する。

売買取引のイメージ（為替の影響）

為替レートが変動しても、実質的な利益には影響しない。

①売買契約時点 → ②船 積 時 点 → ③仕入決済時点 → ④販 売 時 点

2~3ヵ月　　2~3ヵ月

処理

■為替予約（①時点レート）
※同時期に行う処理
■仕入先と外貨建て契約
■販売先と円建て契約
＝実質的な利益確定

■仕入計上
＝実勢為替レート
（②時点レート）

■①と②時点の
為替変動差を
為替差損益として
計上

■売上計上
（①時点で契約した
円建金額）

取引終了時(④まで終了)
④の販売まで終了した時点では、①～④時点の処理が通算され、①時点の実質的利益及び実質的原価と同額が会計上も計上される。

取引が途中で決算をむかえた場合
③時点と④時点の間に期末をむかえた場合、先行して、為替差損益(営業外）が計上される。

為替レート 変動なし

売上 | 実質的利益 | 実質的原価（＝仕入決済額） → 売上原価 | 売上総利益 | 売上原価 | 売上

為替レート 円安

円安

売上 | 実質的利益 | 実質的原価（＝仕入決済額） → 売上原価 | 為替差益(営業外) | 売上総利益 | 売上原価 | 売上

③時点では為替差益が営業外利益として先行して計上。
→①時点の為替予約の金額より、②時点の仕入価格が高くなるため

為替レート 円高

円高

売上 | 実質的利益 | 実質的原価（＝仕入決済額） → 売上原価 | 為替差損(営業外) | 売上総利益 | 売上原価 | 売上

③時点では為替差損が営業外損失として先行して計上。
→①時点の為替予約の金額より、②時点の仕入価格が安くなるため

（ご参考）

投資関連情報

会社概要

会　社　名	株式会社ラクト・ジャパン
設　　立	1998年５月
代　表　者	代表取締役社長　三浦　元久
本社所在地	東京都中央区日本橋二丁目11番２号 太陽生命日本橋ビル22Ｆ
資　本　金	11億95万円
事業内容	乳原料・チーズ、食肉加工品等の輸入を主とする卸売 及び海外子会社によるチーズの製造・販売事業
連結従業員数	260名 （2018年11月30日現在）

投資関連情報と株価の推移（週足）

直近の株価

3,565円

（2019年9月17日終値）

市場／証券コード		東証1部／3139
単元株数		100株
1株当たり配当金	予	22円
配当利回り	予	0.62%
PER・連結	予	18.1倍
PBR・連結		2.4倍
ROE		13.2%

※上記「配当利回り」「PER」「PBR」は2019年9月17日の終値をベースに算出しております。

ホームページのご案内

株式会社ラクト・ジャパン
ホーム
ラクト・ジャパンとは
事業内容
株主・投資家情報
企業情報
Global
Food
Professional
Company
事業内容 Our business
乳原料・チーズ部門
食肉加工品部門
アジア事業部門
ラクト・ジャパンとは?
Go!
お知らせ News
グローバルネットワーク
食品の安全性について
乳製品情報

株式会社ラクト・ジャパン
ラクト・ジャパンとは
事業内容
株主・投資家情報
企業情報
採用情報
HOME > 株主・投資家情報 > トップページ
株主・投資家情報
Investor relations
トップメッセージ
ビジネスハイライト
成長戦略
株主・投資家情報
経営方針
IRライブラリー
株式情報
IRイベント
株価情報
よくあるご質問
電子公告
IRポリシー
免責事項
IRニュース
IR情報

株式会社ラクト・ジャパン
ホーム
ラクト・ジャパンとは
事業内容
株主・投資家情報
企業情報
ラクト・ジャパンとは?
ラクト・ジャパンが果たす役割から、
強み、今後の展開について紹介します。
はじめから見る
What's Lacto?
"ラクト"って何?
Business
どんなビジネス?
Advantage
強み・特徴は?
Future
今後の展開は?
会社紹介

経営理念

Global
Food
Professional
Company

国内外を舞台に各地の
食文化の発展に貢献していく、
新しい企業の形を目指していきます

世界中の優良仕入先との強固な信頼関係を基に、
お客様に対して安心、安全な原料を安定的に供給し、
最終的に消費者の皆様の滋養と健康及び食の楽しさに寄与することで、
社会に貢献しともに成長・発展し続ける企業を目指していきます

ご清聴ありがとうございました。

【ご注意事項】

本資料には、当社の戦略や見通しなど将来の業績に関する記述が含まれております。これらは現時点における当社の判断に基づくものであり、リスクや不確実性を含んでおります。経営環境の変化など、さまざまな要因により変更されることがあります。あらかじめご了承ください。